第四十四号様式別表二の表を次のように改める。

非課税明細書

算定期間	平成　年　月　日から 平成　年　月　日まで	※処理事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
		氏名又は名称					
		個人番号又は法人番号					

※	事業所等の名称		事業所等の所在地	

非課税の内訳	資産割 非課税床面積 ㋐	従業者割 非課税従業者数㋑	非課税従業者給与総額 ㋒
法第701条の34第　項第　号該当	㎡	人	十億　百万　千　円
法第701条の34第　項第　号該当	㎡	人	円
法第701条の34第　項第　号該当	㎡	人	円
	㎡	人	円
障害者・　歳以上の従業者		人	円
合　計	㎡	人	円

※	事業所等の名称		事業所等の所在地	

非課税の内訳	資産割 非課税床面積 ㋐	従業者割 非課税従業者数㋑	非課税従業者給与総額 ㋒
法第701条の34第　項第　号該当	㎡	人	十億　百万　千　円
法第701条の34第　項第　号該当	㎡	人	s　円
法第701条の34第　項第　号該当	㎡	人	円
	㎡	人	円
障害者・　歳以上の従業者		人	円
合　計	㎡	人	円
非課税事業所床面積等の合計	㎡	人	円

第四十四号様式別表二記載心得6を同表記載心得7とし、同表記載心得3から同表記載心得5までを1ずつ繰り下げ、同表記載心得2の次に次のように加える。

3　「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。なお、個人番号を記載する場合には、左側を1文字空けて記載すること。

第四十四号様式別表二中「第44号様式別表2記載心得」を「第44号様式別表2記載要領」に改める。

第四十四号様式別表二（用紙日本工業規格Ａ４）（第二十四条の二十九関係）